第109回定時株主総会招集ご通知に際してのインターネット開示事項

【連結計算書類】
連結株主資本等変動計算書
連結注記表

【計算書類】
株主資本等変動計算書
個別注記表

宇部興産株式会社

当社は、第109回定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結株主資本等変動計算書、連結注記表および株主資本等変動計算書、個別注記表につきましては、法令および定款第16条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.ube.co.jp）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連結株主資本等変動計算書（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	**58,435**	**38,398**	**142,307**	**(―)879**	**238,261**
会計方針の変更による累積的影響額			1,516		1,516
会計方針の変更を反映した当期首残高	**58,435**	**38,398**	**143,823**	**(―)879**	**239,777**
当期変動額					
剰余金の配当			(―)5,299		(―)5,299
当期純利益			14,649		14,649
自己株式の取得				(―)11	(―)11
自己株式の処分		15		40	55
連結範囲の変動			195		195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	**―**	**15**	**9,545**	**29**	**9,589**
当期末残高	**58,435**	**38,413**	**153,368**	**(―)850**	**249,366**

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	**2,985**	**(―)81**	**4,136**	**(―)3,572**	**3,468**	**549**	**23,077**	**265,355**
会計方針の変更による累積的影響額							9	1,525
会計方針の変更を反映した当期首残高	**2,985**	**(―)81**	**4,136**	**(―)3,572**	**3,468**	**549**	**23,086**	**266,880**
当期変動額								
剰余金の配当								(―)5,299
当期純利益								14,649
自己株式の取得								(―)11
自己株式の処分								55
連結範囲の変動								195
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,939	(―)16	7,445	1,125	10,493	16	2,632	13,141
当期変動額合計	**1,939**	**(―)16**	**7,445**	**1,125**	**10,493**	**16**	**2,632**	**22,730**
当期末残高	**4,924**	**(―)97**	**11,581**	**(―)2,447**	**13,961**	**565**	**25,718**	**289,610**

連　結　注　記　表

（連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　71社

主要な連結子会社の名称：宇部興産機械㈱、宇部マテリアルズ㈱、宇部アンモニア工業㈲、宇部エクシモ㈱、ウベ・マシナリー，インコーポレーテッド、ウベ・アドバンスド・マテリアルズ，インコーポレーテッド、アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ，エルエルシー、ウベ・ケミカル・ヨーロッパ，エスエー、ウベ・エンジニアリング・プラスチックス，エスエー、ウベ・ケミカルズ・アジア，パブリック・カンパニー・リミテッド、タイ・シンセティック・ラバーズ，カンパニー・リミテッド、ウベ・ファイン・ケミカルズ・アジア，カンパニー・リミテッド、宇部日東化成(無錫)有限公司

主要な非連結子会社の名称：宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱

なお、非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社の数　12社

主要な持分法を適用した非連結子会社の名称：宇部日新石灰㈱、中四国宇部コンクリート工業㈱

持分法を適用した関連会社の数　　12社

主要な持分法を適用した関連会社の名称：宇部三菱セメント㈱、ユーエムジー・エービーエス㈱

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称：大成工業㈱

主要な持分法を適用しない関連会社の名称：山機運輸㈱

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結の範囲の変更

ウベ・マシナリー・タイ，カンパニー・リミテッドは、重要性の観点から、当期より連結の範囲に含めた。

持分法適用の関連会社であったアドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ，エルエルシーは、当期において、同社の持分を買い増ししたことにより子会社となったため、連結の範囲に含めた。なお、それに伴い同社の子会社３社を連結の範囲に含めた。

新規設立子会社である宇部興産建材㈱は、当期より連結の範囲に含めた。

4. 持分法の適用の範囲の変更

ユーエスパワー㈱は、重要性の観点から、当期より持分法の適用範囲に含めた。

当期において、アドバンスド・エレクトロライト・テクノロジーズ，エルエルシーは、持分法適用の関連会社から連結子会社となったため、持分法の適用範囲から除外した。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）

その他有価証券：時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

：時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。

(4) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）：主として定額法を採用しているが、一部の連結子会社は定率法を採用している。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用している。

無形固定資産（リース資産を除く）：鉱業権については生産高比例法、その他については定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用している。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引

：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却している。

(6) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

賞与引当金：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金：当社及び一部の連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

受注損失引当金：受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能な受注契約について、損失見込額を計上している。

役員退職慰労引当金：連結子会社は役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金支給内規に基づき計算した期末要支給額を計上している。

特別修繕引当金：船舶の定期検査費用等の支出に備えるため、見積額を計上している。
事業損失引当金：当社及び連結子会社が営む事業に関連して今後発生が見込まれる損失について、合理的に見積り可能な金額を計上している。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定率法により、翌期から費用処理している。なお、一部の連結子会社は定額法を採用している。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５～14年）による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社は定率法を採用している。

③ その他
多くの連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(8) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

③ ヘッジ方針
当社及び連結子会社は内部規定である「金融市場リスク管理規程」及び「年度リスク管理要領」等に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしている。
当社が行う石炭ヘッジ取引については、「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、価格変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法
それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

(9) のれんの償却方法及び償却期間
のれんは、その効果の発現する期間に応じて償却することとし、原則として20年間の定額法により償却している。

（10）消費税等の処理の方法
税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。
この結果、当期の期首の退職給付に係る資産が2,050百万円増加、退職給付に係る負債が377百万円減少、利益剰余金が1,516百万円増加している。なお、当期損益に与える影響は軽微である。

（連結貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

有・無形固定資産	116,984百万円

担保に係る債務

短期借入金	670百万円
長期借入金（一年以内返済額を含む）	4,570百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　682,393百万円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

3. 保証債務

債務保証	3,661百万円
保証予約	32百万円
計	3,693百万円

4. 受取手形割引高　750百万円

（連結損益計算書に関する注記）

1. 特別利益（その他）の内訳

投資有価証券売却益	6百万円
固定資産受贈益	71百万円
補助金収入	257百万円
負ののれん発生益	240百万円

2. 特別損失（その他）の内訳

投資有価証券評価損	12百万円
段階取得に係る差損	154百万円
設備停止に係る損失	746百万円

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 当期末の発行済株式の種類及び総数

普　通　株　式　　1,062,001,076株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決　議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	5,299	5.00	平成26年３月31日	平成26年６月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成27年６月26日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する。

①	配当の原資	利益剰余金
②	配当金の総額	5,300百万円
③	１株当たり配当額	5.00円
④	基準日	平成27年３月31日
⑤	効力発生日	平成27年６月29日

3. 当期末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普　通　株　式　　1,133,000株

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社及び連結子会社は、資金運用については元本毀損リスクの少ない短期的な預金等で行い、銀行等金融機関からの借入やコマーシャル・ペーパー、社債及び新株予約権付社債の発行等により資金調達を行っている。

受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、「売掛金回収規程」及び「販売基本規程」等に従いリスクの軽減を図っている。また、投資有価証券は主に株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握している。

短期借入金、コマーシャル・ペーパーは主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達である。変動金利支払の借入金は、一部はデリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引）を行いリスクヘッジしている。外貨で調達する借入金はデリバティブ取引（通貨スワップ取引）を行いリスクヘッジしている。

なお、デリバティブ取引は内部管理規程に従い、リスクを回避することを目的とし、投機的な取引は行わないとしている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注２）を参照)。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
(1) 現金及び預金	38,106	38,106	―
(2) 受取手形及び売掛金	144,918	144,918	―
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	13,569	13,569	―
(4) 支払手形及び買掛金	(83,853)	(83,853)	―
(5) 短期借入金（＊２）	(60,916)	(60,916)	―
(6) コマーシャル・ペーパー	(3,000)	(3,000)	―
(7) 未払金	(32,289)	(32,289)	―
(8) 未払法人税等	(3,754)	(3,754)	―
(9) 社債（＊３）	(60,070)	(60,547)	477
(10)長期借入金（＊２）	(114,413)	(114,944)	531
(11)デリバティブ取引（＊４）	(79)	(79)	―

（＊１） 負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（＊２） １年内返済予定の長期借入金（連結貸借対照表計上額28,147百万円）は、(10) 長期借入金に含めている。

（＊３） １年内償還予定の社債（連結貸借対照表計上額20百万円）は、(9) 社債に含めている。

（＊４） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

（注１） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

(4) 支払手形及び買掛金、(5) 短期借入金、(6) コマーシャル・ペーパー、(7) 未払金、並びに

(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(9) 社債

これらの時価について、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債残存期間に応じて新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(10)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、残存期間で新規に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記(11)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定している。

(11)デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載している（上記(10)参照）。

（注２） 非上場株式等（連結貸借対照表計上額34,866百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券　その他有価証券」には含めていない。

（賃貸等不動産に関する注記）

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、山口県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を所有している。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額	時　　価
18,928	43,603

（注１） 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

（注２） 当期末の時価は、主要な物件については外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額である。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	248円89銭
１株当たり当期純利益	13円85銭

（その他の注記）

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示している。

株主資本等変動計算書（平成26年４月１日から平成27年３月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				
					配当引当積立金	減債積立金	固定資産圧縮積立金	特定災害防止準備金	別途積立金
当期首残高	58,434	35,637	3,512	39,150	120	300	6,936	37	12,000
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	58,434	35,637	3,512	39,150	120	300	6,936	37	12,000
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩							(―)402		
特定災害防止準備金の積立								6	
剰余金の配当									
当期純利益									
自己株式の取得									
自己株式の処分			9	9					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	―	―	9	9	―	―	(―)402	6	―
当期末残高	58,434	35,637	3,522	39,160	120	300	6,534	43	12,000

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計							
当期首残高	29,771	49,164	(―)585	146,163	2,605	(―)88	2,516	548	149,228
会計方針の変更による累積的影響額	924	924		924					924
会計方針の変更を反映した当期首残高	30,695	50,088	(―)585	147,087	2,605	(―)88	2,516	548	150,153
当期変動額									
固定資産圧縮積立金の取崩	402	―		―					―
特定災害防止準備金の積立	(―)6	―		―					―
剰余金の配当	(―)5,299	(―)5,299		(―)5,299					(―)5,299
当期純利益	8,292	8,292		8,292					8,292
自己株式の取得			(―)11	(―)11					(―)11
自己株式の処分			33	43					43
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,733	4	1,737	16	1,754
当期変動額合計	3,388	2,992	22	3,024	1,733	4	1,737	16	4,779
当期末残高	34,084	53,081	(―)563	150,112	4,338	(―)84	4,254	565	154,932

個　別　注　記　表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
   満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）
   子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法
   その他有価証券：時価のあるもの
   決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
   時価のないもの
   移動平均法による原価法
   但し、匿名組合出資金については、当該匿名組合の直近決算期における純資産の当社持分割合で評価している。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
   ：時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
   商品及び製品：原価法（総平均法）
   仕掛品：原価法（総平均法、個別法）
   原材料及び貯蔵品：原価法（総平均法）
   貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法
4. 固定資産の減価償却の方法
   有形固定資産（リース資産を除く）
   建物、構築物、機械及び装置：定額法
   その他：定率法
   無形固定資産（リース資産を除く）
   ソフトウェア：社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法
   その他
   鉱業権：生産高比例法
   その他：定額法
   リース資産
   所有権移転外ファイナンス・リース取引
   ：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
5. 繰延資産の処理方法
   社債発行費については、繰延資産に計上し、社債償還期限で均等償却している。
6. 引当金の計上基準
   貸倒引当金：債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上するほか、個別に回収不能を見積った債権を除いた一般債権に対して、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率を乗じた額を計上している。

投資損失引当金：関係会社への投資に対する損失に備えるため、その資産内容等を検討して必要と認められる額を計上している。なお、当引当金1,817百万円は、貸借対照表上、関係会社株式から直接控除している。

賞与引当金：従業員及び執行役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上している。

役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金：従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定率法により、翌期から費用処理している。
なお、当期末においては、年金資産の額が、退職給付債務に未認識過去勤務費用、及び未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、当該超過額は前払年金費用として投資その他の資産に計上している。

関連事業損失引当金：関係会社の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額及び事業の整理に関連して発生する損失見込額を計上している。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法
主として繰延ヘッジ処理を採用している。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金
金利オプション	借入金
為替予約	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨オプション	外貨建債権・債務及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
石炭スワップ	市場連動価格で購入する石炭

(3) ヘッジ方針
当社の内部規定である「金融市場リスク管理規程」、「年度リスク管理要領」及び「石炭ヘッジ取引リスク管理規程」、「石炭ヘッジ取引リスク管理要領」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスク及び価格変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジの有効性評価の方法
それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。但し、特例処理によった金利スワップについては有効性評価を省略している。

8. 消費税等の処理の方法
税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

1. 退職給付に関する会計基準等の適用
当期より「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日）を適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から、単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。
この結果、当期の期首の前払年金費用が1,431百万円、繰延税金負債が506百万円、繰越利益剰余金が924百万円増加している。なお、これによる当期損益に与える影響は軽微である。

（貸借対照表に関する注記）

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務
担保に供している資産

建物	7,567百万円
構築物	24,348百万円
機械及び装置	53,757百万円
工具、器具及び備品	14百万円
土地	14,853百万円
鉱業権	178百万円
計	100,718百万円

担保に係る債務

長期借入金（１年以内返済額を含む）	3,214百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額　396,083百万円
なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

3. 保証債務

下記の会社等の銀行借入等に対し保証及び保証類似行為を行っている。

（債務保証）	
ロッテ・ウベ・シンセティック・ラバー、エスディーエヌ・ビーエイチディー	3,268百万円（27,200千US$）
㈱関東宇部ホールディングス	85百万円
その他　７件	3,471百万円（うち外貨建86,770千人民元他）
計	6,825百万円
（保証予約）	
㈱関東宇部ホールディングス	1,451百万円
その他　４件	887百万円
計	2,339百万円

4. 関係会社に対する金銭債権・債務

関係会社に対する短期金銭債権	39,484百万円
関係会社に対する長期金銭債権	9,447百万円
関係会社に対する短期金銭債務	42,877百万円
関係会社に対する長期金銭債務	102百万円

（損益計算書に関する注記）

1. 関係会社との取引

関係会社に対する売上高	128,441百万円
関係会社からの仕入高	68,216百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	8,068百万円

2. 特別利益（その他）の内訳

投資有価証券売却益	0百万円
関係会社株式売却益	86百万円
固定資産受贈益	71百万円

3. 特別損失（その他）の内訳

投資有価証券評価損	3百万円
減損損失	1,167百万円
設備停止に係る損失	745百万円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

自己株式の種類及び株式数

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	2,103,552株	64,287株	122,710株	2,045,129株
合計	2,103,552株	64,287株	122,710株	2,045,129株

（注） 普通株式の自己株式の株式数の増加64,287株は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。
普通株式の自己株式の株式数の減少122,710株は、単元未満株式の買増請求に伴う売却5,710株及び新株予約権の行使に伴う減少117,000株による。

（税効果会計に関する注記）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）	
投資損失引当金繰入額否認	583百万円
賞与引当金繰入額否認	1,072百万円
有姿除却解体費用否認	2,937百万円
株式評価損否認	1,755百万円
貸倒引当金繰入額否認	3,466百万円
固定資産減損損失額否認	1,115百万円
その他	4,870百万円
繰延税金資産小計	15,798百万円
評価性引当額	(—) 4,383百万円
繰延税金資産合計	11,415百万円
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	(—) 2,051百万円
固定資産圧縮積立金	(—) 3,095百万円
合併受入固定資産評価益	(—) 650百万円
前払年金費用	(—) 2,819百万円
その他	(—) 268百万円
繰延税金負債合計	(—) 8,883百万円
繰延税金資産の純額	2,532百万円

（関連当事者との取引に関する注記）

子会社等

属性	会社名	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	ウベボード㈱	山口県宇部市	490	清算中	（所有）直接100％	兼任１人（うち当社従業員１人）	―	清算資金の貸付（注１）	―	長期貸付金	9,446
子会社	宇部興産機械㈱	山口県宇部市	6,700	一般産業用機械、橋梁の製造、販売、据付、アフターサービス	（所有）直接100％	兼任５人（うち当社従業員３人）	当社グループの機械事業を統括	余剰資金の預り（注２）	―	預り金	3,731
								配当金の受取（注３）	2,533	―	―
子会社	宇部シーアンドエー㈱	山口県宇部市	490	豪州炭等の販売	（所有）直接75.5％	兼任５人（うち当社従業員５人）	当社輸入炭の販売	輸入炭の販売（注４）	32,474	売掛金	3,891
関連会社	宇部三菱セメント㈱	東京都千代田区	8,000	セメント、セメント系固化材、スラグ粉の販売	（所有）直接50.0％	兼任３人（うち当社従業員２人）出向４人	当社セメント製品の販売	セメント製品の販売（注５）	38,168	売掛金	14,410

上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１） ウベボード㈱に対する長期貸付金については、同社が清算中であるため利息徴収を行っていない。

（注２） グループ内の効率的な資金運用のため、宇部興産機械㈱の保有する余剰資金を預っており、３ヶ月日本円TIBOR相当の利息を支払っている。なお反復的に取引が行われていることから取引金額の記載は行っていない。

（注３） 宇部興産機械㈱は、当社のグループ会社配当方針に基づき配当している。

（注４） 宇部シーアンドエー㈱は輸入炭を全量当社から仕入れており、販売価格については市況等を基に決定している。

（注５） 宇部三菱セメント㈱へのセメント及びセメント系固化材の販売については、同社の販売価格から同社の販売経費、物流経費等を差し引いた価格で行っている。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	145円64銭
１株当たり当期純利益	7円82銭

（その他の注記）

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。